

大学番号：私310

注3

[平成29年度設置]

計画の区分：短期大学の設置

注1

認可

東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京歯科大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	事務部長	カサハラ 薫 笠原 薫
	教学課長	モモザキ 和浩 百崎 和浩
電話番号		03-6380-9105
（夜間）		03-6380-9105
F A X		03-6380-9635
e-mail		tandai@tdc.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

東京歯科大学短期大学

<歯科衛生学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京歯科大学

(2) 大学名

東京歯科大学短期大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒101-0061

東京都千代田区神田三崎町2-9-18

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミズノ ヨシオ) 水野 嘉夫 (平成26年6月)	(イデ ヨシノブ) 井出 吉信 (平成29年6月)	任期満了のため (平成29年6月1日)(30)
学長	(イシイ タクオ) 石井 拓男 (平成29年4月)		
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
歯科衛生学科 短期大学士 （歯科衛生学）	保健衛生学関係 （看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）	3年	50人	年次 人	150人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	50 人 (-) [-]	人 (-) [-]	50 人 (-) [-]	人 (-) [-]	50 人 (-) [-]	人 (-) [-]	1.02 倍	一倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	75 (-) [-]	(-) [-]	76 (-) [-]	(-) [-]	75 (-) [1]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	75 (-) [-]	(-) [-]	75 (-) [-]	(-) [-]	74 (-) [1]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	58 (-) [-]	(-) [-]	55 (-) [-]	(-) [-]	59 (-) [1]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	51 (-) [-]	(-) [-]	51 (-) [-]	(-) [-]	51 (-) [1]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	1.02	-	1.02	-	1.02	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	1	-	51	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	1	-	50	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
			(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					48	-	-	-	-	-	-
	[-]	[-]			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-
	[-]	[-]					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計					-	-	49	51	51		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]						
	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	51人	1人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	1人	人	学生個人の心身に関する事情(1名)
平成30年度	102人	1人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	1人	人	学生個人の心身に関する事情(1名)
			平成30年度	人	人	
令和元年度	151人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		2人		2人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{51} = \boxed{1.96} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{102} = \boxed{0.98} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{151} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 歯科衛生学科 >

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	心理学	1前	2								1
	法学	1前	2								1
	生命倫理	1後	2								1
	コミュニケーション理論と実際	1通	2								1
	社会福祉学	1前	1								1
	生物学	1前	1								1
	情報リテラシー	1前	1				1				
	経済学	1前	2								1
	国際保健学	1前	2								1
	統計学	1後	1								1
	食育論	1後	2								1
	外国語	英語 I (基礎英語)	1通	2							1
		英語 II (歯科衛生士英語)	2前	2							1
一般教育科目小計(13科目)			-	12	10						
専門科目	解剖・口腔解剖学	1前	2			1					
	生理・口腔生理学	1前	2			1					
	病理・口腔病理学	1前	2							1	
	微生物・口腔微生物学	1前	2			1					
	公衆衛生学	1前	1							1	
	口腔衛生学	1前	2							1	
	栄養学	1前	2			1				1	
	薬理・歯科薬理学	1後	2							1	
	歯科感染予防学	1後	1							1	
	歯科放射線学	1後	1							1	
	歯科材料学	1後	1							1	
	歯科治療学 I (歯内療法・保存修復学)	1後	2			1					
	歯科治療学 II (歯周治療学)	1後	1			1					
	歯科治療学 III (歯科補綴学)	1後	2							1	
	看護学概論	2前	2							2	
	保健医療福祉論	2前	2			1					
歯科矯正学	2前	1							1		
口腔外科学	2前	2				1					
口腔インプラント学	2前	1							1		
小計(19科目)			-	31							

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	心理学	1前	2								1
	法学	1前	2								1
	生命倫理	1後	2								1
	コミュニケーション理論と実際	1通	2								1
	社会福祉学	1前	1								1
	生物学	1前	1								1
	情報リテラシー	1前	1				1				
	経済学	1前	2								1
	国際保健学	1前	2								1
	統計学	1後	1								1
	食育論	1後	2								1
	外国語	英語 I (基礎英語)	1通	2							1
		英語 II (歯科衛生士英語)	2前	2							1
一般教育科目小計(13科目)			-	12	10						
専門科目	解剖・口腔解剖学	1前	2			1					
	生理・口腔生理学	1前	2			1					
	病理・口腔病理学	1前	2							1	
	微生物・口腔微生物学	1前	2			1					
	公衆衛生学	1前	1							1	
	口腔衛生学	1前	2							1	
	栄養学	1前	2			1				1	
	薬理・歯科薬理学	1後	2							1	
	歯科感染予防学	1後	1							1	
	歯科放射線学	1後	1							1	
	歯科材料学	1後	1							1	
	歯科治療学 I (歯内療法・保存修復学)	1後	2			1					
	歯科治療学 II (歯周治療学)	1後	1			1					
	歯科治療学 III (歯科補綴学)	1後	2							1	
	看護学概論	2前	2							2	
	保健医療福祉論	2前	2			1					
歯科矯正学	2前	1							1		
口腔外科学	2前	2				1					
口腔インプラント学	2前	1							1		
小計(19科目)			-	31							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
医療と福祉の統合歯科衛生	歯科衛生学概論	1前	2			1						
	歯科疾患予防論	1前	2			1			1			
	発達歯科衛生学 I (小児・障害者)	1後	2			1						
	発達歯科衛生学 II (成人・高齢者)	1後	2									1
	実習 I (歯科予防処置)	1後～2前	2			1			2	3		
	実習 II (歯科診療補助)	1後～2前	2			1			1	3		
	口腔機能リハビリテーション論	2前	1									1
	演習 I (障害者歯科・摂食機能療法)	2前	1			1		1	1	3		
	在宅歯科衛生管理論	2前	1									1
	医科疾患患者への歯科衛生	2後	2					1				1
	専門職間の連携活動論	2後	2			1	1					
	キャリアデザイン	3前	1			1					1	
小計(12科目)	-	-	20									
地域保健歯科衛生	歯科保健指導論	1後	2			1		1	1			
	歯科衛生統計学	1後	1									1
	社会保障・社会保険論	2前	1			1						
	歯科衛生実践論	2前	2					1				
	地域歯科衛生学	2前	1									1
	実習 III (歯科保健指導)	2前	1					1	1	3		
	演習 II (地域歯科衛生)	2後	1			1					3	
演習 III (歯科保健指導)	3前	1					2	1	3			
小計(8科目)	-	-	10									
臨床・臨床実習	臨床・臨床実習 I	2後	8			1		2	2			
	臨床・臨床実習 II	3前	9			1		3	2			
	臨床・臨床実習 III	3後	3			1		3	2			
小計(3科目)	-	-	20									
研究	卒業研究	2・3通	3			5	2	3	1			
小計(1科目)	-	-	3									
総合演習	総合演習	3後	4			5	2	3	2	3		
小計(1科目)	-	-	4									
小計(1科目)	-	-	88									
合計(57科目)	-	-	100	10								
卒業要件及び履修方法												
必修科目100単位、一般教育科目の選択科目から8単位以上を修得し、108単位以上修得すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
医療と福祉の統合歯科衛生	歯科衛生学概論	1前	2			1						
	歯科疾患予防論	1前	2			1				1		
	発達歯科衛生学 I (小児・障害者)	1後	2			1						
	発達歯科衛生学 II (成人・高齢者)	1後	2									1
	実習 I (歯科予防処置)	1後～2前	2			1				2	3	
	実習 II (歯科診療補助)	1後～2前	2			1				1	3	
	口腔機能リハビリテーション論	2前	1									1
	演習 I (障害者歯科・摂食機能療法)	2前	1			1		1	1	3		
	在宅歯科衛生管理論	2前	1									1
	医科疾患患者への歯科衛生	2後	2						1			1
	専門職間の連携活動論	2後	2					1	1			
	キャリアデザイン	3前	1					1				1
小計(12科目)	-	-	20									
地域保健歯科衛生	歯科保健指導論	1後	2			1		1	1			
	歯科衛生統計学	1後	1									1
	社会保障・社会保険論	2前	1			1						
	歯科衛生実践論	2前	2						1			
	地域歯科衛生学	2前	1									1
	実習 III (歯科保健指導)	2前	1					1	1	3		
	演習 II (地域歯科衛生)	2後	1			1					3	
演習 III (歯科保健指導)	3前	1						2	1	3		
小計(8科目)	-	-	10									
臨床・臨床実習	臨床・臨床実習 I	2後	8			1		2	2			
	臨床・臨床実習 II	3前	9			1		3	2			
	臨床・臨床実習 III	3後	3			1		3	2			
小計(3科目)	-	-	20									
研究	卒業研究	2・3通	3			5	2	3	1			
小計(1科目)	-	-	3									
総合演習	総合演習	3後	4			5	2	3	2	3		
小計(1科目)	-	-	4									
小計(1科目)	-	-	88									
合計(57科目)	-	-	100	10								
卒業要件及び履修方法												
必修科目100単位、一般教育科目の選択科目から8単位以上を修得し、108単位以上修得すること。												

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教育科目	人間と行為	心理学	1前	2								1
		法学	1前	2								1
		生命倫理	1後	2								1
		コミュニケーション理論と実際	1通	2								1
	生活と環境	社会福祉学	1前	1								1
		生物学	1前	1								1
		情報リテラシー	1前	1			1					
		経済学	1前		2							1
		国際保健学	1前		2							1
		統計学	1後	1								1
	外国語	英語Ⅰ(基礎英語)	1通	2								1
		英語Ⅱ(歯科衛生士英語)	2前	2								1
		一般教育科目小計(13科目)	-	12	10							
専門科目	基礎 歯科衛生	解剖・口腔解剖学	1前	2			1					
		生理・口腔生理学	1前	2			1					
		病理・口腔病理学	1前	2								1
		微生物・口腔微生物学	1前	2				1				
		公衆衛生学	1前	1								1
		口腔衛生学	1前	2								1
		栄養学	1前	2				1				1
		薬理・歯科薬理学	1後	2								1
		歯科感染予防学	1後	1								1
		歯科放射線学	1後	1								1
		歯科材料学	1後	1								1
		歯科治療学Ⅰ(歯内療法・保存修復学)	1後	2				1				
		歯科治療学Ⅱ(歯周治療学)	1後	1				1				
		歯科治療学Ⅲ(歯科補綴学)	1後	2								1
		看護学概論	2前	2								2
		保健医療福祉論	2前	2				1				
歯科矯正学	2前	1								1		
口腔外科学	2前	2					1					
口腔インプラント学	2前	1								1		
小計(19科目)	-	31										

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教育科目	人間と行為	心理学	1前	2								1
		法学	1前	2								1
		生命倫理	1後	2								1
		コミュニケーション理論と実際	1通	2								1
	生活と環境	社会福祉学	1前	1								1
		生物学	1前	1								1
		情報リテラシー	1前	1				1				
		経済学	1前		2							1
		国際保健学	1前		2							1
		統計学	1後	1								1
	外国語	英語Ⅰ(基礎英語)	1通	2								1
		英語Ⅱ(歯科衛生士英語)	2前	2								1
		一般教育科目小計(13科目)	-	12	10							
専門科目	基礎 歯科衛生	解剖・口腔解剖学	1前	2			1					
		生理・口腔生理学	1前	2			1					
		病理・口腔病理学	1前	2								1
		微生物・口腔微生物学	1前	2				1				
		公衆衛生学	1前	1								1
		口腔衛生学	1前	2								1
		栄養学	1前	2					1			1
		薬理・歯科薬理学	1後	2								1
		歯科感染予防学	1後	1								1
		歯科放射線学	1後	1								1
		歯科材料学	1後	1								1
		歯科治療学Ⅰ(歯内療法・保存修復学)	1後	2					1			
		歯科治療学Ⅱ(歯周治療学)	1後	1					1			
		歯科治療学Ⅲ(歯科補綴学)	1後	2								1
		看護学概論	2前	2								2
		保健医療福祉論	2前	2					1			
歯科矯正学	2前	1								1		
口腔外科学	2前	2						1				
口腔インプラント学	2前	1								1		
小計(19科目)	-	31										

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
医療と福祉の統合歯科衛生	歯科衛生学概論	1前	2			1						
	歯科疾患予防論	1前	2			1			1			
	発達歯科衛生学Ⅰ(小児・障害者)	1後	2			1						
	発達歯科衛生学Ⅱ(成人・高齢者)	1後	2									1
	実習Ⅰ(歯科予防処置)	1後～2前	2			1			2	3		
	実習Ⅱ(歯科診療補助)	1後～2前	2			1			1	3		
	口腔機能リハビリテーション論	2前	1									1
	演習Ⅰ(障害者歯科・摂食機能療法)	2前	1			1		1	1	3		
	在宅歯科衛生管理論	2前	1									1
	医科疾患患者への歯科衛生	2後	2					1				1
	専門職間の連携活動論	2後	2			1	1					
	キャリアデザイン	3前	1			1					1	
	小計(12科目)	-	-	20								
地域保健歯科衛生	歯科保健指導論	1後	2			1		1	1			
	歯科衛生統計学	1後	1									1
	社会保障・社会保険論	2前	1			1						
	歯科衛生実践論	2前	2					1				
	地域歯科衛生学	2前	1									1
	実習Ⅲ(歯科保健指導)	2前	1					1	1	3		
	演習Ⅱ(地域歯科衛生)	2後	1			1						3
演習Ⅲ(歯科保健指導)	3前	1					2	1	3			
小計(8科目)	-	-	10									
臨床・臨地実習	臨床・臨地実習Ⅰ	2後	8			1		2	2			
	臨床・臨地実習Ⅱ	3前	9			1		3	2			
	臨床・臨地実習Ⅲ	3後	3			1		3	2			
小計(3科目)	-	-	20									
研究	卒業研究	2・3通	3			5	2	3	1			
小計(1科目)	-	-	3									
総合演習	総合演習	3後	4			5	2	3	2	3		
小計(1科目)	-	-	4									
専門科目小計(25科目)	-	-	88									
合計(57科目)	-	-	100	10								

卒業要件及び履修方法

必修科目100単位、一般教育科目の選択科目から8単位以上を修得し、108単位以上修得すること。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
医療と福祉の統合歯科衛生	歯科衛生学概論	1前	2			1						
	歯科疾患予防論	1前	2			1				1		
	発達歯科衛生学Ⅰ(小児・障害者)	1後	2			1						
	発達歯科衛生学Ⅱ(成人・高齢者)	1後	2									1
	実習Ⅰ(歯科予防処置)	1後～2前	2			1				2	3	
	実習Ⅱ(歯科診療補助)	1後～2前	2			1				1	3	
	口腔機能リハビリテーション論	2前	1									1
	演習Ⅰ(障害者歯科・摂食機能療法)	2前	1			1		1	1	3		
	在宅歯科衛生管理論	2前	1									1
	医科疾患患者への歯科衛生	2後	2						1			1
	専門職間の連携活動論	2後	2					1	1			
	キャリアデザイン	3前	1					1				1
	小計(12科目)	-	-	20								
地域保健歯科衛生	歯科保健指導論	1後	2			1		1	1			
	歯科衛生統計学	1後	1									1
	社会保障・社会保険論	2前	1			1						
	歯科衛生実践論	2前	2						1			
	地域歯科衛生学	2前	1									1
	実習Ⅲ(歯科保健指導)	2前	1					1	1	3		
	演習Ⅱ(地域歯科衛生)	2後	1			1						3
演習Ⅲ(歯科保健指導)	3前	1						2	1	3		
小計(8科目)	-	-	10									
臨床・臨地実習	臨床・臨地実習Ⅰ	2後	8			1		2	2			
	臨床・臨地実習Ⅱ	3前	9			1		3	2			
	臨床・臨地実習Ⅲ	3後	3			1		3	2			
小計(3科目)	-	-	20									
研究	卒業研究	2・3通	3			5	2	3	1			
小計(1科目)	-	-	3									
総合演習	総合演習	3後	4			5	2	3	2	3		
小計(1科目)	-	-	4									
専門科目小計(25科目)	-	-	88									
合計(57科目)	-	-	100	10								

卒業要件及び履修方法

必修科目100単位、一般教育科目の選択科目から8単位以上を修得し、108単位以上修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
52 科目	5 科目	科目	57 科目	52 科目 [0]	5 科目 [0]	科目 [0]	57 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{57} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京歯科大学と共用するテニスコートを設置した(元) 千葉キャンパスグラウンドの一部売却による校地減少のため(30) 運動場は東京歯科大学千葉キャンパス(千葉市美浜区)に設置している歯学部運動場用地を共有する。 JR水道橋駅から電車とバスで50分程度で到着する。(29)	
	校舎敷地	0 m ²	7,864.61 m ²	102,697.66 m ² 103,976.26 m ² 119,702.64 m ²	110,562.27 m ² 111,840.87 m ² 127,567.25 m ²		
	運動場用地	0 m ²	10,793.46 m ² 9,514.86 m ² 16,769.52 m ²	31,913.00 m ²	42,706.46 m ² 41,427.86 m ² 48,682.52 m ²		
	小 計	0 m ²	18,658.07 m ² 17,379.47 m ² 24,634.13 m ²	134,610.66 m ² 135,889.26 m ² 151,615.64 m ²	153,268.73 m ² 153,268.73 m ² 176,249.77 m ²		
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	40,293.49 m ²	40,293.49 m ²		
	合 計	0 m ²	18,658.07 m ² 17,379.47 m ² 24,634.13 m ²	174,904.15 m ² 176,182.75 m ² 191,909.13 m ²	193,562.22 m ² 193,562.22 m ² 216,543.26 m ²		
(2) 校 舎	専 用	1,612.29 m ²	2,850.30 m ²	共用する他の 学校等の専用	計	東京歯科大学と共用する一部校舎の処分を行ったため(元) 千葉キャンパスグラウンドの一部売却による校地減少のため(30)	
	(1,612.29 m ²)	(2,850.30 m ²)	41,538.67 m ² 44,910.21 m ² 45,835.44 m ² (41,538.67 m ²) (44,910.21 m ²) (45,835.44 m ²)	46,001.26 m ² 49,372.80 m ² 50,298.03 m ² (46,001.26 m ²) (49,372.80 m ²) (50,298.03 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (講義室3、演習室10は東京歯科大学と共用) (29)	
	6 室	10 室	2 室	— 室 (補助職員 - 人)	— 室 (補助職員 - 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	歯科衛生学科			5 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
		冊	種	〔うち外国書〕			
歯科衛生学科	128,913 [22,917] (128,340 [23,096])	4,598 [2,027] (4,267 [1,943])	6,179 [6,179] (3,260 [1,880])	645 (550)	198 (198)	20 (20)	
計	128,913 [22,917] (128,340 [23,096])	4,598 [2,027] (4,267 [1,943])	6,179 [6,179] (3,260 [1,880])	645 (550)	198 (198)	20 (20)	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		東京歯科大学と共用 (29)	
	816.00m ²		166	50,800			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			東京歯科大学と共用 (29)	
	3,202.940m ²		該当なし				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	千円	1,000千円
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	86,292千円	2,000千円	2,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		1,300千円	1,000千円	1,000千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄附金収入、補助金収入、資産運用収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		東京歯科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
歯学部歯学科	6	140	—	840	学士（歯学）	0.91		昭和27年	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	
大学院歯学研究科 歯学専攻	4	34	—	136	博士（歯学）	1.14		昭和33年	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	
大学の名称		東京歯科大学短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
歯科衛生学科	3	50	—	150	短期大学士 (歯科衛生学)	1.02	—	平成29年度	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
設置時 (平成29年5月)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から短期大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	留意事項を踏まえ、設置計画の堅実な履行となるよう努めています。また、教育研究活動については、その水準を向上させるため、委員会を立ち上げ、中長期的な視野から多彩な活動の支援に努めることとしました。(29)	履行済
	全教科で形成的評価を行うことをシラバスに明記するとしているにもかかわらず、総括的評価のみ記載されているものがあるため、適切に改めること。	留意事項	留意事項を踏まえ、全教科において形成的評価（プレ・ポストテスト等）を適宜行うこととし、シラバスに形成的評価の具体的な実施方法などについて記載を行いました。(29)	履行済
	入学試験における理科目の問題の中で数学的素養を測るとしているが、化学や生物の科目の中で本当に数学的素養を測ることができるのか懸念されるため、数学の科目を追加するか、数学的能力を十分に測ることができるよう選抜方法を工夫するなど適切に改めること。	留意事項	留意事項を踏まえ、数学的素養を測ることを目的に、入学試験科目に数学を追加し実施しました。(29)	履行済
	運動場及び体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	改善意見	運動場及び体育館を利用する授業科目は設定していません。また、別地での学生の課外活動等については、課外活動等の実施主体と調整を行う等、配慮しています。(29)	履行済
設置計画履行状況調査時 (平成30年2月)	歯科衛生学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善事項	本法人における定年規程の適用除外特例として、短期大学完成年次の満了をもって定年退職となることが予定されています。教員の補充については、全国公募で行うこととしておりますが、外部からの応募が無いとしても、東京歯科大学の専門課程に奉職している歯科の教員が、短期大学の主要な教員として兼任しておりますので、この中から後任となる教員を補充することとしております。(30)	履行中

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調査時 (平成31年3月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

< 歯科衛生学科 >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD活動が組織的及び継続的に実施されるよう、ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、以下の事項を審議し、FD活動の運営を管理している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) FD活動の企画立案 2) FD活動の実施計画の立案 3) FD活動の評価 4) FD活動に関する情報の収集と提供 5) その他、学長の諮問する事項 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成29年4月21日 第1回ファカルティ・ディベロップメント委員会開催（全委員出席） 以降、教授会開催時に合わせ委員会を開催し、毎月のFD研修会での研修内容について企画立案を行っている</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD研修会での研修内容の企画立案 ・ 教員相互の授業参観 ・ 時節に応じた短期大学を取り巻く様々な情報に対する全教職員の情報共有方策 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学にて、全教職員を対象としたFD研修会を毎月実施 ・ 東京歯科大学にて、毎月行われている歯科医学教育セミナーへの本学教職員の参加 ・ 東京歯科大学水道橋病院にて、毎月行われている教職員研修会への本学教職員の参加 ・ 一部授業における教員相互の授業参観 <p>b 実施方法</p> <p>本学ファカルティ・ディベロップメント委員会により企画立案された研修内容に基づき、毎月研修会を実施し、時節に応じた本学の教育方針、短期大学を取り巻く様々な情報について、全教職員が共通した情報を所持、共有できるよう取り組んでいる。</p>

上述の歯科医学教育セミナー及び教職員研修会については、本学教職員も積極的に参加し、これらセミナーや研修会で行われた教育技法等を取り入れる取り組みを行っている。

各授業間での効果的な教授を行うため、他の教員が行う授業のうち、関連する授業内容が実施される授業日程の際には、授業参観の形をとり、教員相互での情報共有を適宜図るようにしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

上述の各種研修は月に1回定期的にも実施されており、本学教職員は業務に支障がないものは参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種教育技法、他の担当者による授業参観結果を踏まえ、授業担当者への情報共有を行い、各授業担当者による授業運営の改善を促している。とくに学生が新たな分野である授業内容に対して、興味を抱きやすいよう、アクティブラーニングの活用を取り入れるようにしている。また、原則全授業において実施している学生による授業評価の結果も各授業担当者へフィードバックし、授業改善の一助としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

設置初年度の前期授業から、原則、全授業において学生による授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの実施結果については、各授業担当者へフィードバックを行っている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項（該当なし）

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学校教育法第109条及び本学学則第53条に則り、本学における教育研究水準の向上を図るため、教育研究活動の状況について自己点検・評価を行うこととしている。

これに基づき、一般財団法人短期大学基準協会の認証評価基準に準拠したチェックシートを独自で作成し、各年度ごとに自己点検を行うこととしている。なお、このチェックシートを用いた平成30年度における自己点検評価については、現在実施を行っており、取りまとめているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和元年6月。

b 公表方法

・本学ホームページ上に公表。

③ 認証評価を受ける計画

・2023年度までに認証評価機関の評価を受けるべく、学内で検討を行っている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （元年 6月 日）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。